

資料提供

滋賀労働局発表
令和3年5月18日(火)

担当	職業安定部 職業安定課
	長 間 塚 恒 夫
	地方職業指導官 今 村 由紀子
	職業紹介第一係長 田 中 典 央
電 話	077-526-8609

今春卒業高校生の内定率は99.2%（3月末）

～4年連続99%以上の高い内定率～

滋賀労働局では、令和3年3月に県内の高等学校等を卒業した生徒について、令和3年3月末現在の求人・求職・内定状況を取りまとめました。対象は、学校（定時制・特別支援学校・通信制含む）やハローワークからの職業紹介を希望した生徒です。

ポイント

1. 令和3年3月新規高等学校等卒業者の求人・求職の状況

- 求人数 3,767人で前年比24.6%減少（10年ぶりの減少）
3,000人台となるのは4年ぶり
- 求職者数 2,037人で同11.6%の減少（3年連続の減少）
- 求人倍率 1.85倍で同0.32ポイント低下
- 内定率 99.2%で同0.2ポイント上昇
4年連続で99%以上の高い内定率
就職内定者数は2,020人で同11.5%の減少

2. 今後の滋賀労働局における主な支援

- 未就職卒業生に対する、ハローワークの就職支援ナビゲーターによるきめ細やかな個別支援の実施

1. 高等学校等の求人・求職の状況

【内定率】

- ・ 高校生の採用選考は、1か月後ろ倒しの10月16日から始まり、今年度の求人・求職状況のとりまとめは3回目となります。
- ・ 今春卒業した県内高校生の3月末現在の就職内定率は、前年同期と比べて0.2ポイント増の99.2%で、4年連続の99%台となります。一方で、就職内定者は2,020人で前年同期と比べ11.5%減少しています。

【求人】

- ・ 今春卒業した高校生向けの求人数は3,767人（対前年比24.6%減）となり、10年ぶりの減少、4年ぶりの3,000人台となっています。
- ・ 産業別では、求人全体の41.7%を占める製造業で1,569人となり、前年の2,273人と比べ31.0%減少した他、宿泊業、飲食サービス業（対前年比58.6%減）、不動産業、物品賃貸業（同46.8%減）、学術研究、専門・サービス業（同46.4%減）、複合サービス事業（同45.5%減）の減少が目立ちました。
- ・ 職業別では、事務（対前年比47.3%減）、販売（同29.8%減）、サービス（同28.4%減）、技能工等、採掘、製造、建築の職業（同24.5%減）で求人数が減少しています。
- ・ 規模別では、全ての規模において求人数が減少しています。

【求職】

- ・ 求職者数は2,037人（男子1,253人、女子784人）（対前年比11.6%減）で、3年連続の減少となります。

2. 滋賀労働局における未就職卒業者への支援

滋賀労働局では、未就職者が卒業後も就職をあきらめることがないように、継続して、次の就職支援策を実施しています。

- 未就職卒業者に「就職をあきらめさせない」ため、ハローワークに配置している就職支援ナビゲーターが学校と連携を密にした支援を展開
- 安心して継続的な就職支援を受けられるように、ハローワークへの登録の推進
- 就職支援ナビゲーターによる、未就職卒業者に対して一貫した個別就職支援を卒業後も継続して実施（職業相談、応募先の選定、面接指導、個別求人開拓など）

（参考）

【令和2年度 高校新卒者の採用選考日程】

- ・ ハローワークでの求人受付：6月1日から
- ・ 事業所から学校への求人提出・学校での公開：7月1日から
- ・ 学校から事業所への推薦開始：10月5日から（例年より1か月後ろ倒し）
- ・ 事業所での選考・内定開始：10月16日から（例年より1か月後ろ倒し）

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職内定の状況

滋賀労働局職業安定部

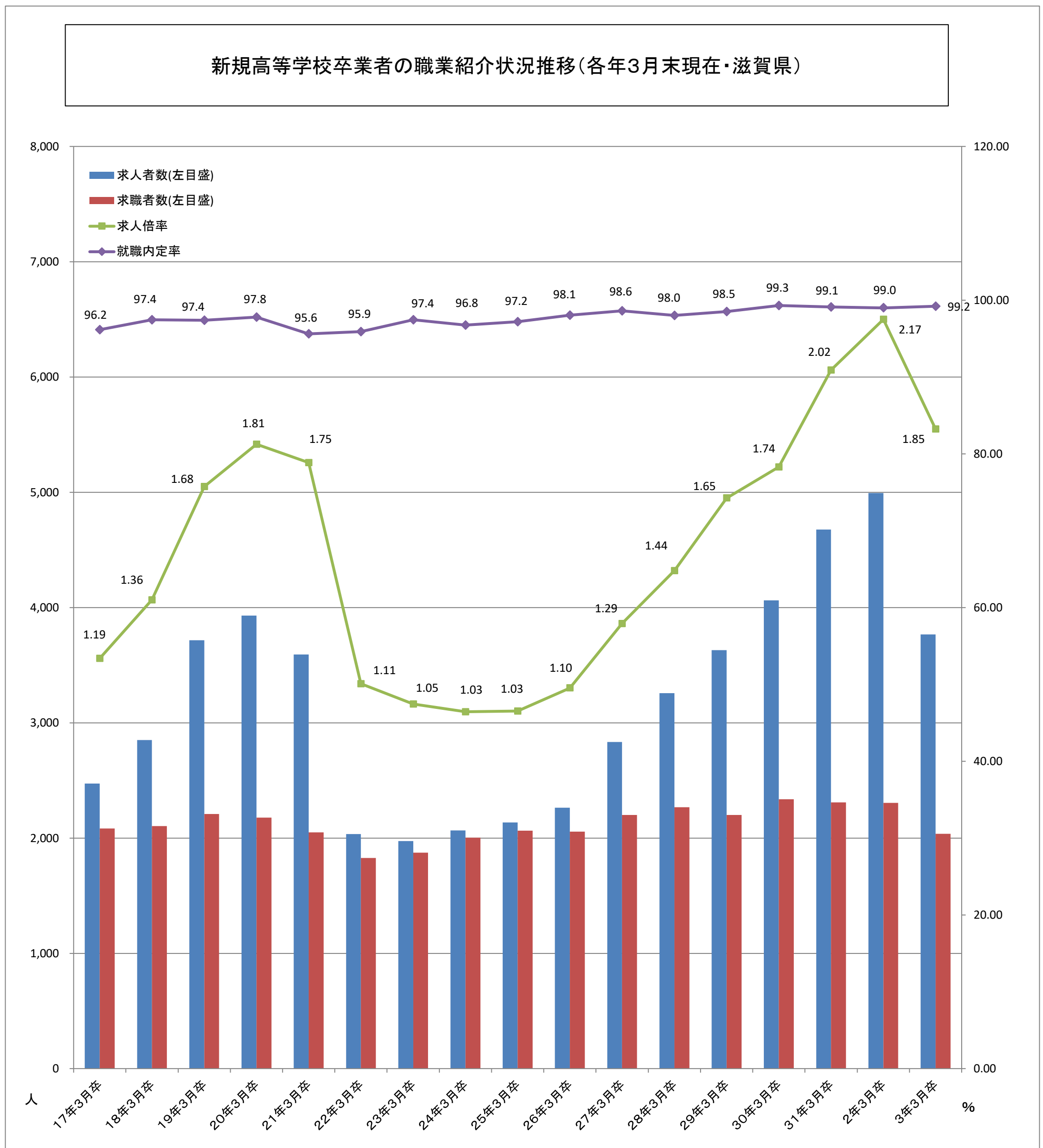
令和3年3月末現在

	① 求人数 (人)			② 就職希望者数 (人)			③ 就職内定者数 (人)			④ 就職内定率 (%)			⑤ 求人倍率 (倍)		
	令和2年度	平成元年度	前年比(%)	令和2年度	令和元年度	前年比(%)	令和2年度	令和元年度	前年比(%)	令和2年度	令和元年度	前年比(P)	令和2年度	令和元年度	前年比(P)
高校(計)	3,767	4,994	▲ 24.6	2,037	2,305	▲ 11.6	2,020	2,283	▲ 11.5	99.2	99.0	0.2p	1.85	2.17	▲ 0.32p
男				1,253	1,339	▲ 6.4	1,244	1,330	▲ 6.5	99.3	99.3	0.0p			
女				784	966	▲ 18.8	776	953	▲ 18.6	99.0	98.7	0.3p			

(注)②就職希望者数及び③就職内定者数は、学校又は安定所の紹介によるものを計上しています。

自営・縁故就職・公務員への応募等学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移(各年3月末現在・滋賀県)



新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移

滋賀労働局職業安定部

※各年 3月末現在

項目 卒業年月	高 等 学 校 卒 業 者								参 考 最終 就職率 (%)
	求人数		求職者数		求人倍率 (倍)	就職内 定者数 (人)	就職内 定 率 (%)	未就職 者 数 (人)	
	(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)					
17年3月卒	2,472	28.3	2,084	2.7	1.19	2,004	96.2	80	97.2
18年3月卒	2,851	15.3	2,103	0.9	1.36	2,049	97.4	54	97.5
19年3月卒	3,717	30.4	2,208	5.0	1.68	2,150	97.4	58	97.3
20年3月卒	3,930	5.7	2,177	▲ 1.4	1.81	2,129	97.8	48	98.8
21年3月卒	3,592	▲ 8.6	2,050	▲ 5.8	1.75	1,960	95.6	90	97.6
22年3月卒	2,034	▲ 43.4	1,828	▲ 10.8	1.11	1,753	95.9	75	97.6
23年3月卒	1,975	▲ 2.9	1,873	2.5	1.05	1,825	97.4	48	98.0
24年3月卒	2,067	4.7	2,003	6.9	1.03	1,938	96.8	65	97.2
25年3月卒	2,135	3.3	2,065	3.1	1.03	2,007	97.2	58	98.8
26年3月卒	2,263	6.0	2,056	▲ 0.4	1.10	2,016	98.1	40	99.3
27年3月卒	2,833	25.2	2,201	7.1	1.29	2,170	98.6	31	99.2
28年3月卒	3,258	15.0	2,267	3.0	1.44	2,222	98.0	45	99.6
29年3月卒	3,631	11.4	2,200	▲ 3.0	1.65	2,166	98.5	34	99.5
30年3月卒	4,063	11.9	2,336	6.2	1.74	2,319	99.3	17	99.4
31年3月卒	4,676	15.1	2,310	▲ 1.1	2.02	2,289	99.1	21	99.4
2年3月卒	4,994	6.8	2,305	▲ 0.2	2.17	2,283	99.0	22	99.4
3年3月卒	3,767	▲ 24.6	2,037	▲ 11.6	1.85	2,020	99.2	17	

注:最終就職率は翌年6月末現在

産業別・職業別・規模別求人受理状況(高校)

滋賀(25)

令和3年3月末現在

産業・職業・規模	項 目	令和3年3月卒	令和2年3月卒	対前年比
		合計 (人)	合計 (人)	(%)
産 業 別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	13	15	-13.3
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	3	3	0.0
	D 建設業 (06~08)	565	515	9.7
	E 製造業 (09~32)	1,569	2,273	-31.0
	09 食料品製造業	63	101	-37.6
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	1	4	-75.0
	11 繊維工業	91	126	-27.8
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	30	30	0.0
	13 家具・装備品製造業	12	21	-42.9
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	36	63	-42.9
	15 印刷・同関連業	26	63	-58.7
	16 化学工業	64	80	-20.0
	17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0.0
	18 プラスチック製品製造業	173	317	-45.4
	19 ゴム製品製造業	25	50	-50.0
	21 窯業・土石製品製造業	154	162	-4.9
	22 鉄鋼業	19	32	-40.6
	23 非鉄金属製造業	26	39	-33.3
	24 金属製品製造業	143	210	-31.9
	25 はん用機械器具製造業	168	179	-6.1
	26 生産用機械器具製造業	80	123	-35.0
	27 業務用機械器具製造業	35	51	-31.4
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	120	218	-45.0
	29 電気機械器具製造業	126	175	-28.0
	30 情報通信機械器具製造業	10	15	-33.3
	31 輸送用機械器具製造業	151	195	-22.6
	20.32 その他の製造業	14	17	-17.6
	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	2	1	100.0
	G 情報通信業 (37~41)	3	3	0.0
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	227	305	-25.6
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	372	495	-24.8
50~55 卸売業	48	57	-15.8	
56~61 小売業	324	438	-26.0	
J 金融業, 保険業 (62~67)	21	22	-4.5	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	25	47	-46.8	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	15	28	-46.4	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	113	273	-58.6	
(76,77 飲食サービス業)	36	107	-66.4	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	261	398	-34.4	
O 教育, 学習支援業 (81,82)	6	6	0.0	
P 医療, 福祉 (83~85)	409	428	-4.4	
Q 複合サービス事業 (86,87)	12	22	-45.5	
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	147	156	-5.8	
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他 (97,98)	4	4	0.0	
職 業 別	A, B 専門・技術、管理	321	324	-0.9
	C 事務	146	277	-47.3
	D 販売	231	329	-29.8
	E サービス	736	1,028	-28.4
	H, I, J, K 技能工等、採掘、製造、建築の職業	2,235	2,960	-24.5
	(49~64) 製造・製作の職業	1,594	2,264	-29.6
	(69, 72) 定置機関・建設機械運転	98	101	-3.0
	(70・71・73~78) 採掘・建設・労務の職業	461	523	-11.9
(65~80) その他	82	72	13.9	
F, G 上記以外の職業	98	76	28.9	
合 計	3,767	4,994	-24.6	
規 模 別	29人以下	1,206	1,513	-20.3
	30~99人	1,050	1,420	-26.1
	100~299人	910	1,302	-30.1
	300~499人	267	280	-4.6
	500~999人	132	250	-47.2
	1,000人以上	202	229	-11.8